

# News 近畿圏広域地方計画 ニュース 2008.6 vol.9

近畿の未来を見つめて、新しい地域づくりを考える



国土交通省 近畿地方整備局

近畿圏広域地方計画推進室  
TEL. 06-6942-1141(代)

近畿の各界を代表する方々から寄せられた、近畿の魅力、近畿圏広域地方計画に寄せる期待やご意見をご紹介します連載企画「リレーメッセージ」。第3回は、(社)関西経済連合会会長、下妻博さん(近畿圏広域計画検討会議委員)の登場です。

## 近畿圏広域地方計画への期待

関西経済は、デジタル家電などを中心に、新たな製造拠点を関西に立地する「関西回帰」の動きに加え、好調なアジア向け輸出も手伝い堅調に推移している。一方では、原油高、米国サブプライムローン問題等の懸念材料や少子高齢化、巨額の財政赤字等の構造的問題を抱えている。このような状況の下、新たな関西独自の成長戦略を構築することが求められている。

現在策定中の「近畿圏広域地方計画」は、今後の関西の成長戦略にかかわるものである。関経連の事業活動の中期指針である「強い産業の実現」「アジアとの共生」「地域の自立—関西はひとつ」は、関西の成長戦略の要となる視点であり、「近畿圏広域地方計画」の策定にあたって、この3つの視点を踏まえていただきたい。

「強い産業の実現」のためには、国際競争力を持つ陸海空の総合的な物流ネットワークの構築が不可欠である。関空の2期事業の推進、新名神・大阪都市再生環状道路・大阪湾岸道路西伸部・名神湾岸連絡線などの基幹道路の整備、スーパー中枢港湾・阪神港の整備と日本海側港湾との連携などを進めていくべきである。特に、大阪湾ベイエリアでは行政の枠組みに捉われない機能別のゾーニングを行い、製造・物流機能の集積を図ることが必要と思われる。また、「強い産業」を支える研究開発機能を強化していく必要がある。関西の誇る「けいはんな学研都市」や神戸の医療産業都市、大阪北部の彩都などの整備を進めるとともに、大阪駅北ヤードのナレッジキャピタルが関西の研究開発拠点の結節機能を担うようになってほしい。

「アジアとの共生」を図るには、「アジアの磁場」となるような仕掛けを構築することを考えていくべきである。例えば、大阪駅北ヤードの中にア



しもづま ひろし  
下妻 博さん

### 略歴

1937年生まれ。  
1960年東京大学文学部卒業。  
現在、住友金属工業(株)取締役会長。  
2001年5月～2007年4月(社)関西経済連合会副会長を務め、2007年5月(社)関西経済連合会会長に就任、現在に至る。

ジアに特化した研究所を立ち上げるなど、そこにいかないとアジアのことがわからないというものをつくる必要があるのではないかと。また、現在の取組みをベースに、更なる人的ネットワークの強化も図っていく必要があるだろう。関経連では、アセアンの人材育成のため、1980年より経営研修を実施しており、28回目を数える。こうした実績を踏まえ、関西が培ってきたアジアとの絆を活かす取組みを検討すべきである。

「地域の自立—関西はひとつ」という姿が実現し、関西がひとつの大きな経済文化圏として発展していくためには、広域地方計画が着実に実行されなければならない。昨年7月に発足した「関西広域機構」では、広域的な官民連携の取組みを推進するとともに、地方分権改革を先導する広域自治組織「関西広域連合(仮称)」の実現に向けた検討を行っている。広域地方計画の実現性を高めるため、関西が一丸となり、「関西広域連合(仮称)」の早期実現を図るべきである。

以上の点を十分に踏まえ、近畿圏広域地方計画が策定され、実効性のある、関西独自の計画となることを期待したい。



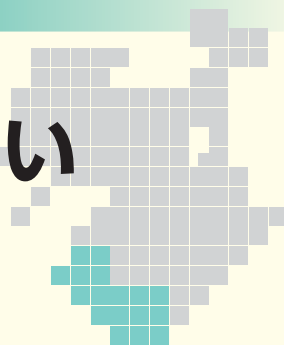
今回から、近畿の目指す姿を先取りする先進性や府県を越え広域性を備えた、各府県の取り組みを紹介するシリーズ企画「クローズアップ近畿」を掲載します。第1回は、和歌山県の「企業の森」です。

# クローズアップ 近畿

in WAKAYAMA

## “木の国”から発信する新しい環境貢献プロジェクト

～和歌山県と企業・団体が連携してつくる「企業の森」～



### 「企業の森」とは

#### 企業のCSR活動への意欲を森林環境の保全に直結

- ◆「企業の森」は、和歌山県が県内の森林保全のために推進しているプロジェクトです。企業や労働組合に、《社会貢献・環境貢献活動》の一環として、和歌山県内の森林環境保全に取り組むことを提案しています。



### 「企業の森」プロジェクトのしくみ

#### 広大な森林地域をCSR活動のフィールドとして活用

##### ◆事業の概要

参画企業等は、和歌山県内の森林資源（※候補地は23カ所）を所有者から無償で借りることができ、さまざまな環境活動のフィールドとして利用することができます。

##### ◆森の整備手法

広葉樹の植栽や下草刈りなどの管理・育林を行います。

##### ◆森の利用方法

「環境貢献活動のフィールド」、「山村地域との交流活動のフィールド」、「従業員や組合員等のレクリエーション・フィールド」等、ニーズに合わせたさまざまな利用方法があります。

##### ◆参画企業・団体

現在（H20.3）、全国最多の38企業・団体が参画しています。  
（内訳：企業23、労働組合5、その他団体10）

※候補地の数は、平成20年3月現在。



### 広範なプロジェクト効果

#### 企業との交流で森林保全と地域の活性化・経済振興を実現

##### ◆森林保全効果

参加企業・団体等による植林や下草刈り、また地元森林組合の森林保育（受託）により、良好な森林保全が実現します。

##### ◆交流効果

企業・団体等のレクリエーション交流や、地元イベントとの協働による地域住民との交流も活発化しています。

##### ◆観光効果

地元の観光振興、周辺観光地への波及効果等が期待されています。

##### ★経済波及効果

植栽・保育費用（森林組合実施）、日帰りイベント費用、宿泊イベント費用などで発生する経済波及効果は、総額18億6千万円と推計されています！

※この数字は、平成19年3月現在参加の27企業・団体がそれぞれ10年間（延べ14年間）森林保全活動を行った場合を試算したものです。



植林活動



レクリエーション交流

次回は、「第4回近畿圏広域計画検討会議」の内容を紹介します。



### 近畿が変わります Revive KINKI

近畿圏広域計画検討会議は、以下の機関で構成されています。

- <府 県> 福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 徳島県
- <指定都市> 京都市 大阪市 堺市 神戸市
- <市町村> 近畿市長会 近畿ブロック府県町村会
- <経済団体等> (社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (社)関西経済同友会 関西経営者協会 京都商工会議所 神戸商工会議所 堺商工会議所 関西広域機構
- <国の地方支分部局> 警察庁近畿管区警察局 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理局 経済産業省近畿経済産業局 国土交通省近畿地方整備局 国土交通省近畿運輸局 国土交通省神戸運輸監視部 国土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区気象台 海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

●ホームページでさらに詳しい情報を提供しています。

国土形成計画 近畿圏広域地方計画  
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/>

アクセスは、検索サイトから

近畿圏広域地方計画

検索